

#### 4. 平成 23 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 23 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 190,934 千円で、前年度に比べ 18,745 千円、10.9%の増となり、歳出が 190,823 千円で前年度に比べ 18,734 千円、10.9%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 111 千円の黒字となっています。

##### 収益的収支

総収益は、他会計繰入金の減額等により、総額で 150,562 千円（前年度 2,505 千円、1.6%減）となりました。

総費用は、管路等施設維持補修費の減額等により、総額で 45,016 千円（前年度比 8,121 千円、15.3%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 105,546 千円（前年度比 5,616 千円、5.6%増）の黒字となりました。

##### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費の増加に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の増額等により、総額で 40,272 千円（前年度比 21,288 千円、112.1%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金の増額等により、総額で 145,807 千円（前年度比 26,855 千円、22.6%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 105,535 千円（前年度比 5,567 千円、5.6%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 11 千円の黒字となり、前年度繰越金 100 千円により実質収支は 111 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、133,157 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 125,670 千円、基準外繰入金は 7,487 千円となっています。

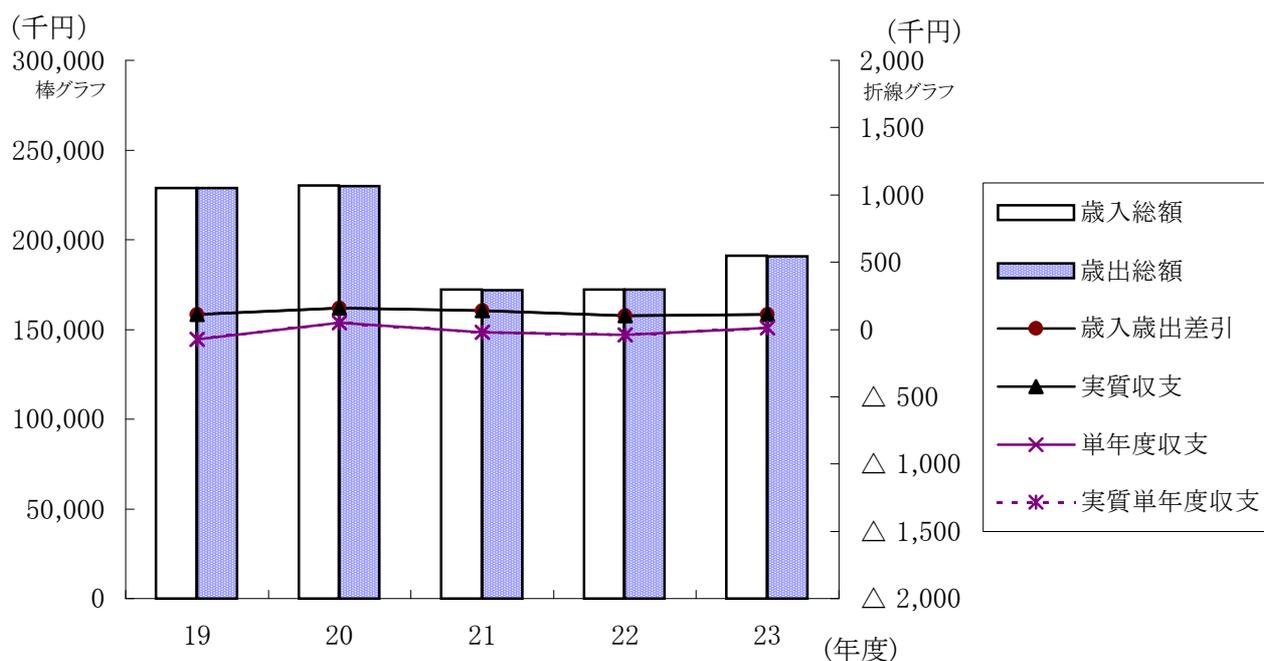
## 平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	228,857	230,195	172,114	172,189	190,934
歳出総額 B	228,747	230,034	171,976	172,089	190,823
歳入歳出差引 C=A-B	110	161	138	100	111
翌年度に繰り 越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	110	161	138	100	111
単年度収支	△ 73	51	△ 23	△ 38	11
繰上償還金					
実質単年度収支	△ 73	51	△ 23	△ 38	11

附図 決算の推移

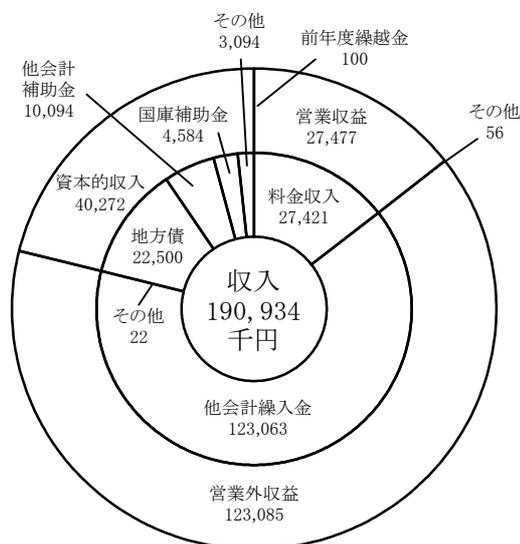
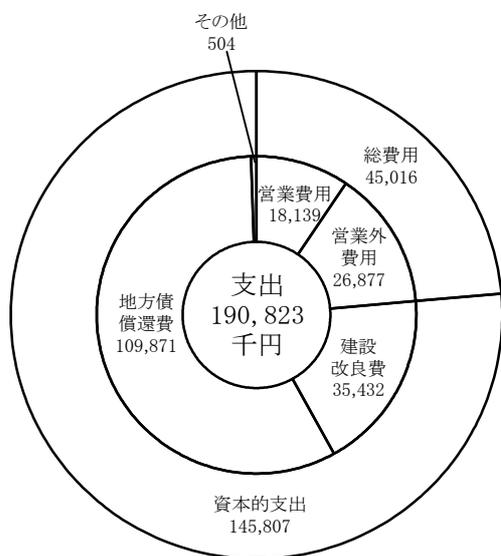


## 決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成23年度 決算額 ア	平成22年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	150,562	153,067	△ 2,505	△ 1.6
	(1) 営業収益	27,477	26,358	1,119	4.2
	ア) 料金収入	27,421	26,312	1,109	4.2
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他	56	46	10	21.7
	(2) 営業外収益	123,085	126,709	△ 3,624	△ 2.9
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金	123,063	126,702	△ 3,639	△ 2.9
	ウ) その他	22	7	15	214.3
	2. 総費用 B	45,016	53,137	△ 8,121	△ 15.3
(1) 営業費用	18,139	28,813	△ 10,674	△ 37.0	
(2) 営業外費用	26,877	24,324	2,553	10.5	
3. 収支差引 (A-B) C	105,546	99,930	5,616	5.6	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	40,272	18,984	21,288	112.1
	ア) 地方債	22,500	2,600	19,900	765.4
	イ) 他会計補助金	10,094	11,626	△ 1,532	△ 13.2
	ウ) 国庫補助金	4,584	286	4,298	1,502.8
	エ) 県補助金				
	オ) その他	3,094	4,472	△ 1,378	△ 30.8
	2. 資本的支出 E	145,807	118,952	26,855	22.6
	ア) 建設改良費	35,432	12,313	23,119	187.8
	イ) 地方債償還費	109,871	105,733	4,138	3.9
	ウ) その他	504	906	△ 402	△ 44.4
3. 収支差引 (D-E) F	△ 105,535	△ 99,968	△ 5,567	5.6	
収支再差引 (C+F) G	11	△ 38	49	△ 128.9	
前年度繰越金 H	100	138	△ 38	△ 27.5	
形式収支 (G+H) I	111	100	11	11.0	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	111	100	11	11.0	



## 4-3表

## 特定環境保全公共下水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	32, 679
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	194, 730
事業認可面積 (ha)	101. 6	基本料金 (円/月)	1, 050
事業認可区域人口 (人)	2, 514	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	126~231
現在処理区域面積 (ha)	99. 9	料金単価 (円)	141
現在処理区域内人口 (人)	2, 514	污水处理原価 (円)	113
現在処理区域水洗化率 (%)	63. 2	終末処理施設	美良布クリーンセンター

## (2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	27, 236	27, 093	99. 5	26, 488	26, 193	98. 9	900	3. 4
	滞納繰越分	477	328	68. 8	302	119	39. 4	209	175. 6
受益者分担金	現年分	3, 094	3, 094	100. 0	4, 472	4, 472	100. 0	△ 1, 378	△ 30. 8
	過年分			—			—		—

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度 末現在高	平成23年度 借入額	平成23年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	948, 087	11, 300	37, 171	17, 728	54, 899	922, 216	701, 269	220, 947
過疎対策事業債	446, 496	11, 200	72, 700	5, 189	77, 889	384, 996	384, 996	0
計	1, 394, 583	22, 500	109, 871	22, 917	132, 788	1, 307, 212	1, 086, 265	220, 947

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

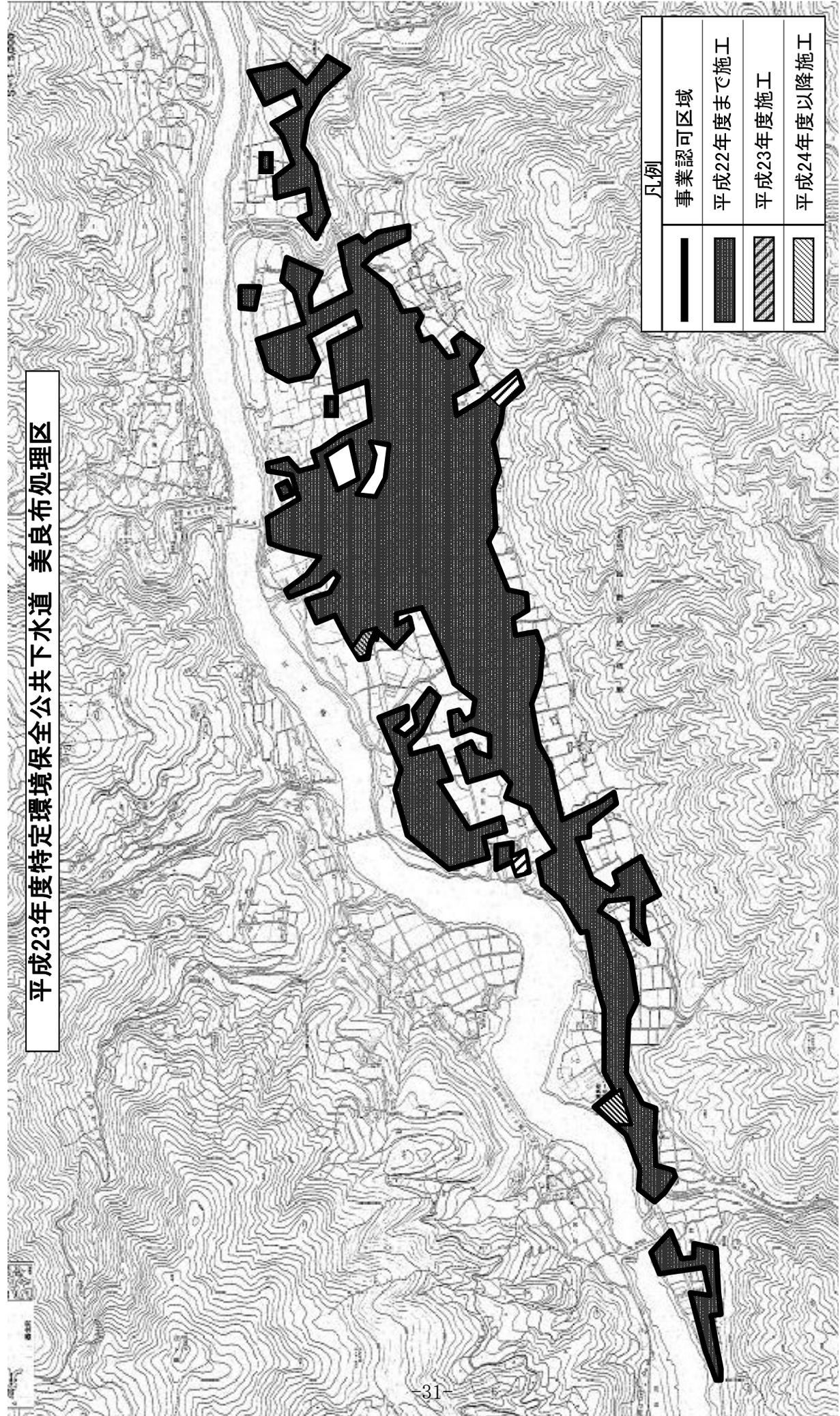
なし

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 特定環境保全公共下水道事業(污水)	9, 568	4, 584		4, 500	484
小計	9, 568	4, 584		4, 500	484
単独事業 特定環境保全公共下水道事業(污水) 単独分	19, 038			18, 000	1, 038
管渠・取付管等維持管理工事	1, 596				1, 596
小計	20, 634			18, 000	2, 634
合計	30, 202	4, 584		22, 500	3, 118

平成23年度特定環境保全公共下水道 美良布処理区



## 5. 平成 23 年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成 23 年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 129,924 千円で、前年度に比べ 62,091 千円、32.3%の減となり、歳出が 129,814 千円で前年度に比べ 61,978 千円、32.3%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 110 千円の黒字となっています。

### 収益的収支

平成 23 年度までは整備中(未供用)のため総収益、総費用ともにありません。

なお、供用開始は平成 24 年 4 月 1 日を予定しています。

### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費の減少による国庫補助金及び県補助金の減額等により、総額で 129,913 千円（前年度比 62,092 千円、32.3%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費の減少等により、総額 129,814 千円（前年度比 61,978 千円、32.3%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 99 千円（前年度比 114 千円、53.5%減）の黒字となりました。

なお、この事業の建設事業は平成 23 年度をもって完了となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 99 千円の黒字となり、前年度繰越金 11 千円により実質収支は 110 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、15,523 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 0 円、基準外繰入金は 15,523 千円となっています。

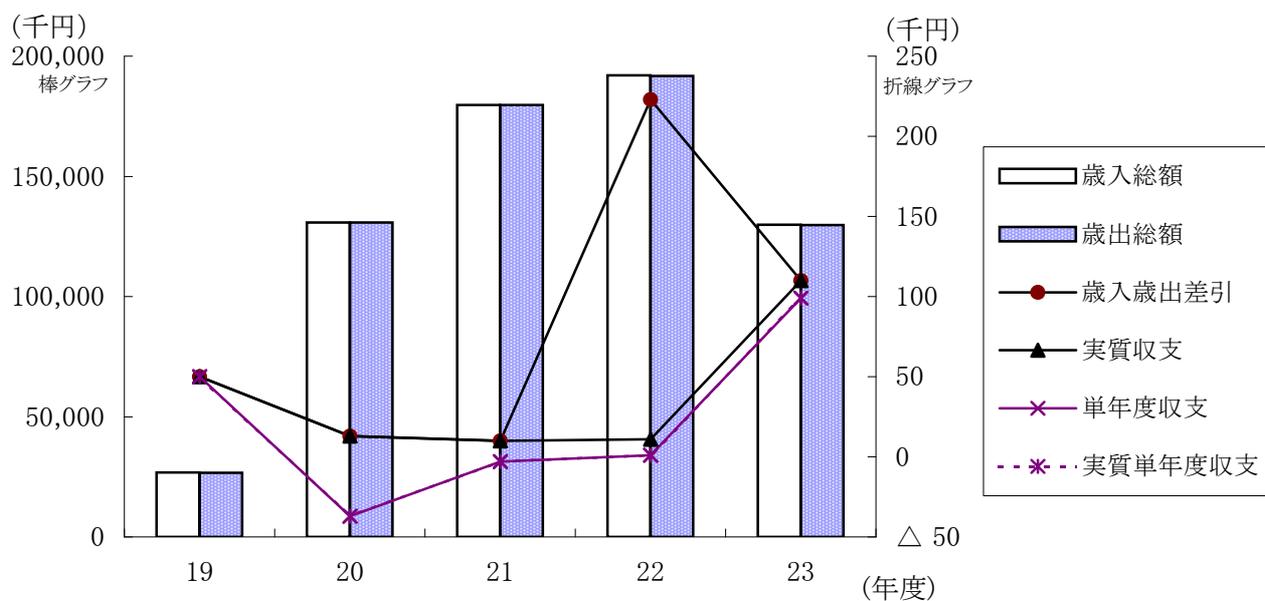
### 平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	26,800	130,773	179,737	192,015	129,924
歳出総額 B	26,750	130,760	179,727	191,792	129,814
歳入歳出差引 C=A-B	50	13	10	223	110
翌年度に繰り 越すべき財源 D				212	
実質収支 E=C-D	50	13	10	11	110
単年度収支	50	△ 37	△ 3	1	99
繰上償還金					
実質単年度収支	50	△ 37	△ 3	1	99

附図 決算の推移

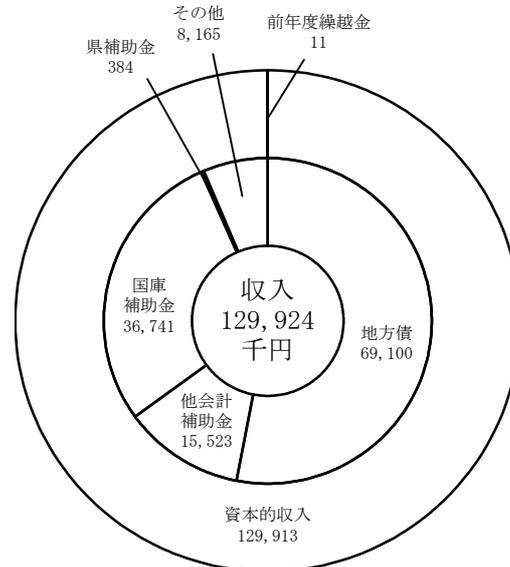
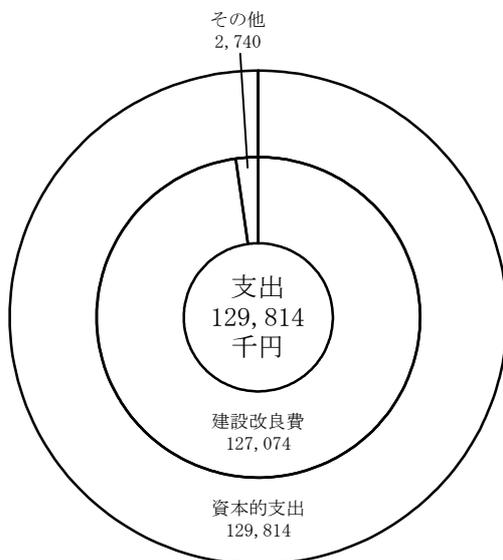


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成23年度 決算額 ア	平成22年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A				
	(1) 営業収益				
	ア) 料金収入				
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他				
	(2) 営業外収益				
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金				
	ウ) その他				
	2. 総費用 B				
(1) 営業費用					
(2) 営業外費用					
3. 収支差引 (A-B) C					
資本的 収支	1. 資本的収入 D	129,913	192,005	△ 62,092	△ 32.3
	ア) 地方債	69,100	68,600	500	0.7
	イ) 他会計補助金	15,523	13,165	2,358	17.9
	ウ) 国庫補助金	36,741	83,259	△ 46,518	△ 55.9
	エ) 県補助金	384	18,316	△ 17,932	△ 97.9
	オ) その他	8,165	8,665	△ 500	△ 5.8
	2. 資本的支出 E	129,814	191,792	△ 61,978	△ 32.3
	ア) 建設改良費	127,074	190,030	△ 62,956	△ 33.1
	イ) 地方債償還費				
	ウ) その他	2,740	1,762	978	55.5
3. 収支差引 (D-E) F	99	213	△ 114	△ 53.5	
収支再差引 (C+F) G	99	213	△ 114	△ 53.5	
前年度繰越金 H	11	10	1	10.0	
形式収支 (G+H) I	110	223	△ 113	△ 50.7	
翌年度に繰り越すべき財源		212	△ 212	△ 100.0	
実質収支	110	11	99	900.0	



## 5-3表

## 農業集落排水事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,906
供用開始年月日		年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	
現在処理区域面積 (ha)		料金単価 (円)	
現在処理区域内人口 (人)		污水処理原価 (円)	
現在処理区域水洗化率 (%)		終末処理施設	

## (2) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度 末現在高	平成23年度 借入額	平成23年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	128,700	34,600	0	2,601	2,601	163,300	3,400	159,900
過疎対策事業債	128,400	34,500	0	1,293	1,293	162,900	162,900	0
計	257,100	69,100	0	3,894	3,894	326,200	166,300	159,900

## (3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

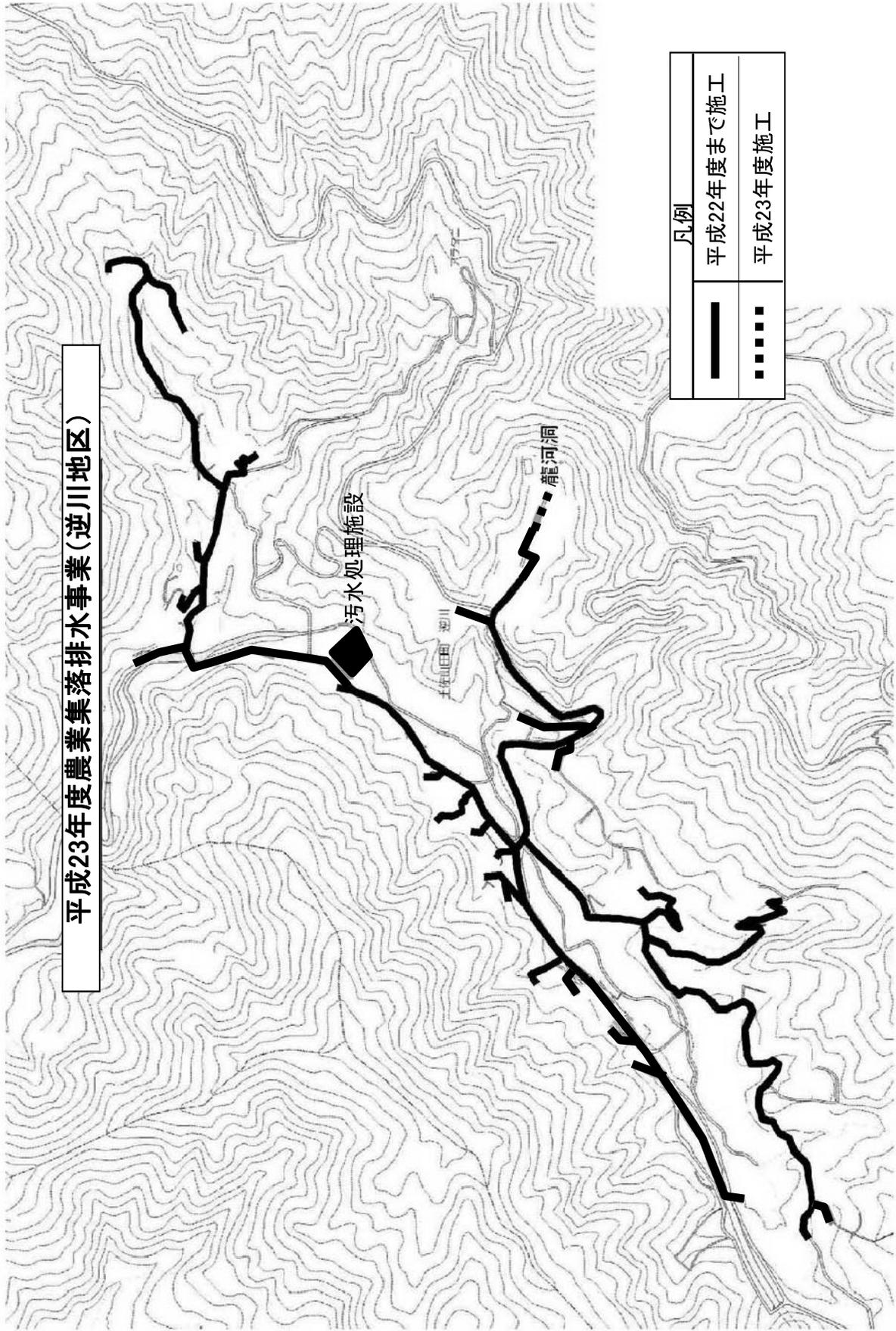
なし

## (4) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水)	73,482	36,741	384	36,300	57
小計	73,482	36,741	384	36,300	57
単独事業 農業集落排水資源循環統合事業(污水) 単独分	33,536			32,800	736
小計	33,536			32,800	736
合計	107,018	36,741	384	69,100	793

平成23年度農業集落排水事業(逆川地区)



## 6. 平成 23 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 23 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,900,647 千円で、前年度に比べ 60,212 千円、1.6%増となり、歳出が 3,878,634 千円で前年度に比べ 43,707 千円、1.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 22,013 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）についても、16,505 千円の黒字となっています。ただし、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、50,741 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 645,159 千円（前年度比 7,561 千円、1.2%増）となり、現年度の収納率は 93.7%（前年度比 0.3%増）でした。国庫支出金は 965,868 千円、県支出金は 151,933 千円、療養給付費等交付金は 268,836 千円でした。前期高齢者交付金については、1,085,014 千円が交付されました。また、歳入のうち介護納付金分は 171,215 千円で、後期高齢者支援金分が 328,544 千円でした。

歳出では、総務費が 54,540 千円となり、保険給付費は一般被保険者分が 2,519,718 千円（前年度比 13,460 千円、0.5%増）で、退職被保険者分は 213,423 千円（前年度比 894 千円、0.4%減）となっています。これは、被保険者数は減少傾向にあるものの、高度先進医療の充実や、前期高齢者の保険給付費の増加が要因と思われます。後期高齢者支援金は 385,963 千円（前年度比 34,701 千円、9.9%増）で、前期高齢者納付金は 1,146 千円（前年度比 530 千円、86.0%増）の拠出となりました。老人保健拠出金は、事務費のみの拠出となり 28 千円（前年度比 19,564 千円、99.9%減）で、介護納付金は 174,761 千円（前年度比 9,445 千円、5.7%増）でした。

基金保有額は、418,467 千円です。

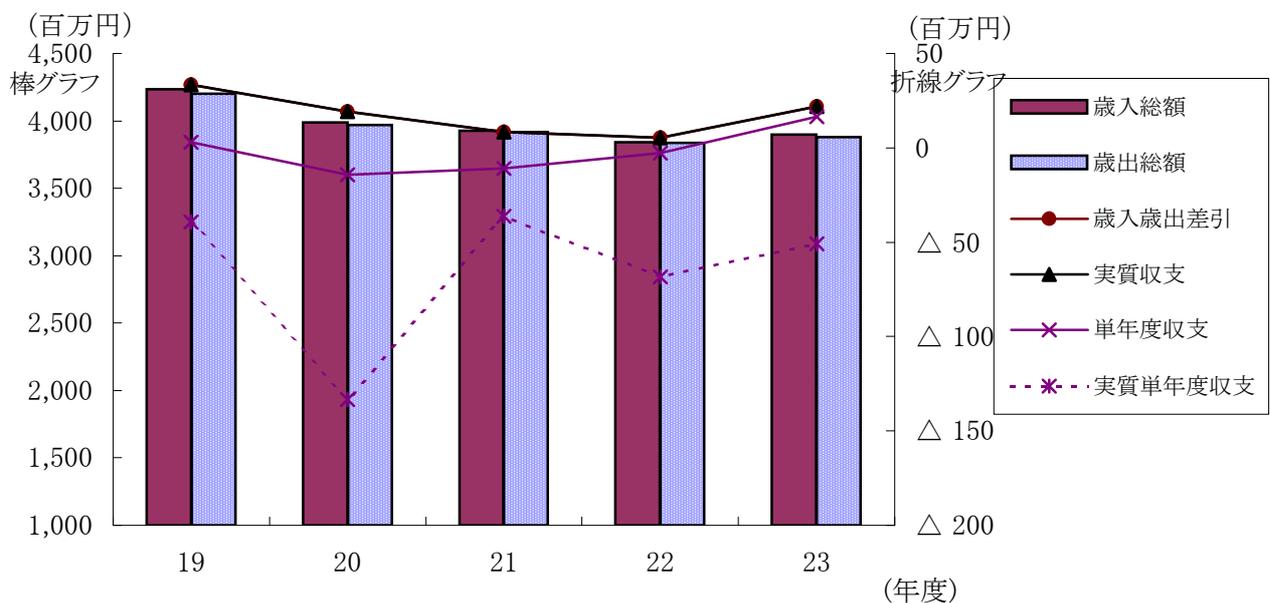
## 平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	4,236,227	3,987,524	3,927,874	3,840,435	3,900,647
歳出総額 B	4,202,863	3,968,315	3,919,604	3,834,927	3,878,634
歳入歳出差引 C=A-B	33,364	19,209	8,270	5,508	22,013
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	33,364	19,209	8,270	5,508	22,013
単年度収支	2,816	△ 14,155	△ 10,939	△ 2,762	16,505
積立金	17,845	20,839	4,700	4,400	2,754
積立金取崩し額	60,000	140,000	30,000	70,000	70,000
実質単年度収支	△ 39,339	△ 133,316	△ 36,239	△ 68,362	△ 50,741

附図 決算の推移



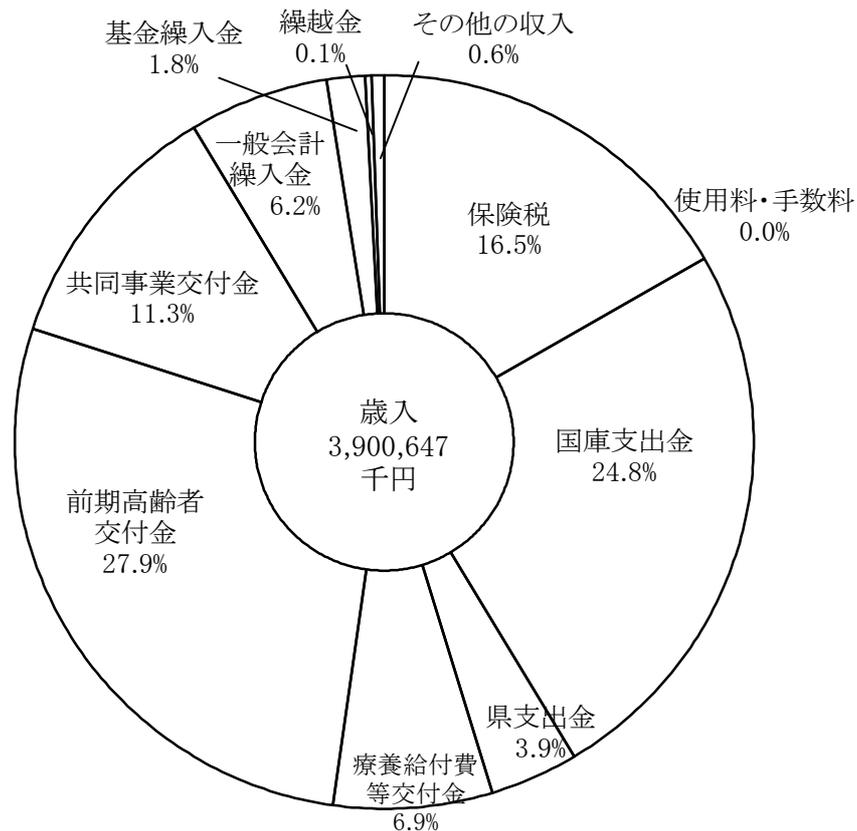
## 歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	645,159	16.5	637,598	16.6	7,561	1.2
使用料及び手数料	1,100	0.0	1,034	0.0	66	6.4
国 庫 支 出 金	965,868	24.8	985,154	25.7	△ 19,286	△ 2.0
療養給付費等負担金	640,221	16.4	631,620	16.5	8,601	1.4
高額医療費共同事業負担金	18,203	0.5	16,221	0.4	1,982	12.2
財政調整交付金	302,765	7.8	331,241	8.6	△ 28,476	△ 8.6
その他の補助金	4,679	0.1	6,072	0.2	△ 1,393	△ 22.9
県 支 出 金	151,933	3.9	155,072	4.1	△ 3,139	△ 2.0
高額医療費共同事業負担金	18,203	0.5	16,221	0.4	1,982	12.2
財政調整交付金	129,537	3.3	135,092	3.6	△ 5,555	△ 4.1
その他の補助金	4,193	0.1	3,759	0.1	434	11.5
療養給付費等交付金	268,836	6.9	251,272	6.5	17,564	7.0
前期高齢者交付金	1,085,014	27.9	1,030,572	26.9	54,442	5.3
共同事業交付金	441,618	11.3	445,997	11.6	△ 4,379	△ 1.0
高額医療費共同事業交付金	76,306	2.0	66,547	1.7	9,759	14.7
保険財政共同安定化事業交付金	365,312	9.3	379,450	9.9	△ 14,138	△ 3.7
一般会計繰入金	243,117	6.2	234,985	6.1	8,132	3.5
基金繰入金	70,000	1.8	70,000	1.8	0	0.0
繰越金	2,754	0.1	4,135	0.1	△ 1,381	△ 33.4
その他の収入	25,248	0.6	24,616	0.6	632	2.6
歳 入 合 計	3,900,647	100.0	3,840,435	100.0	60,212	1.6

附図 歳入構成



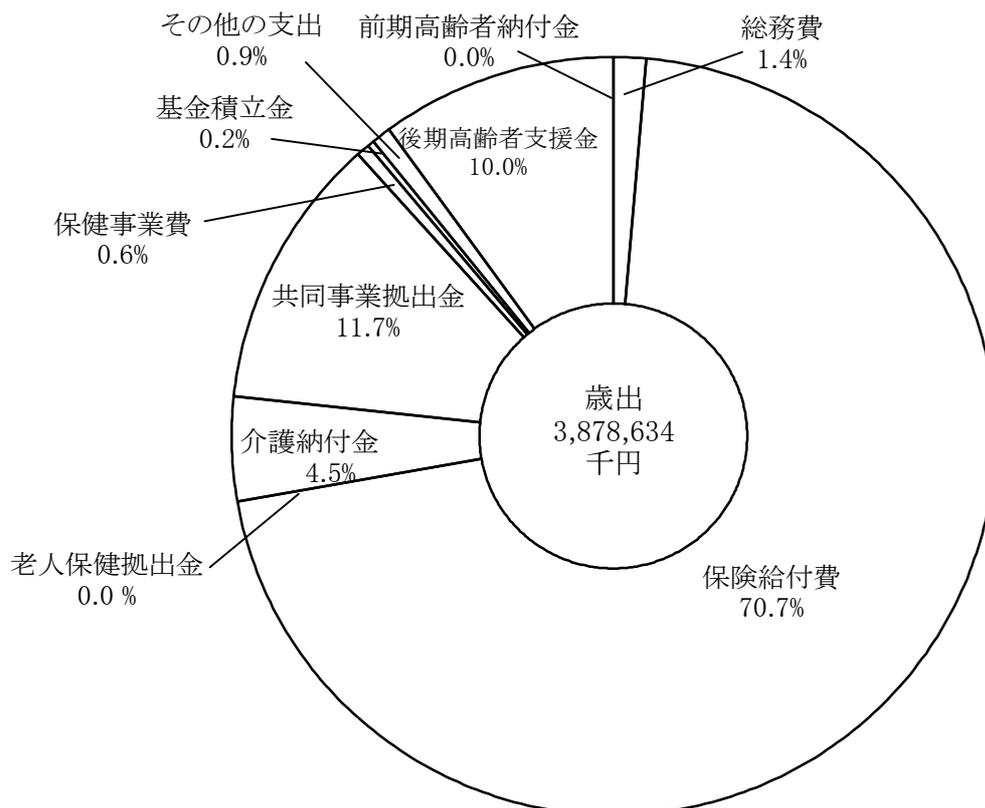
## 歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	54,540	1.4	59,096	1.5	△ 4,556	△ 7.7
保 険 給 付 費	2,742,201	70.7	2,729,746	71.2	12,455	0.5
療 養 諸 費	2,721,111	70.2	2,704,015	70.6	17,096	0.6
そ の 他 の 給 付 費	12,030	0.3	16,560	0.4	△ 4,530	△ 27.4
診療報酬審査支払手数料	9,060	0.2	9,171	0.2	△ 111	△ 1.2
後 期 高 齢 者 支 援 金	385,963	10.0	351,262	9.2	34,701	9.9
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,146	0.0	616	0.0	530	86.0
老 人 保 健 拠 出 金	28	0.0	19,592	0.5	△ 19,564	△ 99.9
介 護 納 付 金	174,761	4.5	165,316	4.3	9,445	5.7
共 同 事 業 拠 出 金	454,868	11.7	458,304	12.0	△ 3,436	△ 0.7
高 額 医 療 費 拠 出 金	72,812	1.9	64,884	1.7	7,928	12.2
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	382,055	9.8	393,419	10.3	△ 11,364	△ 2.9
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	21,536	0.6	18,066	0.5	3,470	19.2
基 金 積 立 金	6,856	0.2	4,400	0.1	2,456	55.8
公 債 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	36,735	0.9	28,529	0.7	8,206	28.8
歳 出 合 計	3,878,634	100.0	3,834,927	100.0	43,707	1.1

附図 歳出構成



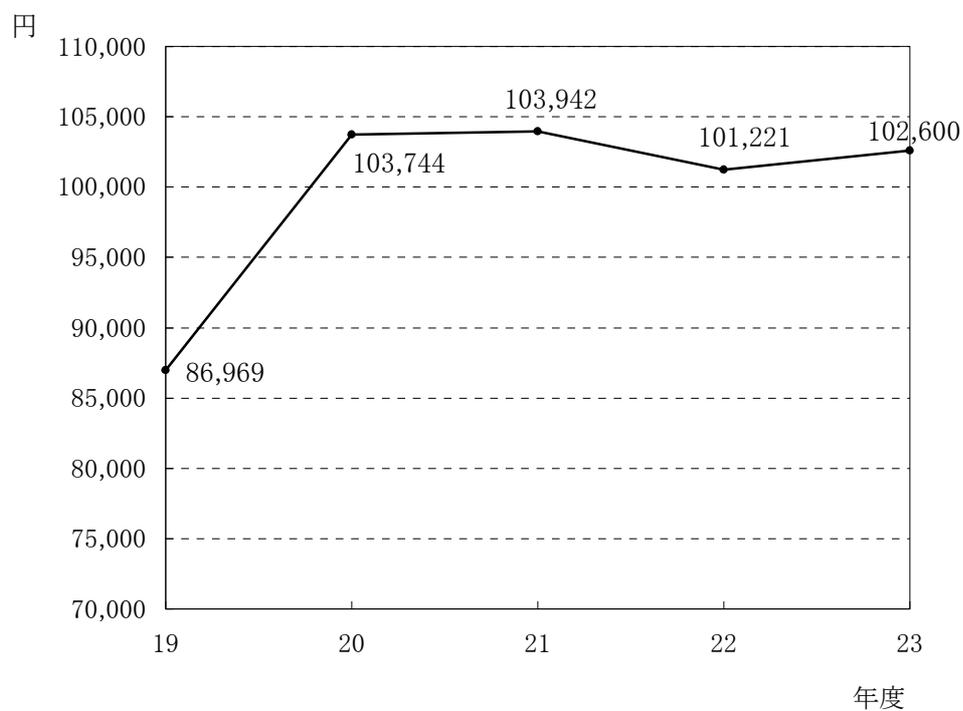
## 保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	786,541	574,043	73.0	793,130	570,595	71.9	3,448	0.6
(1) 現年課税分	579,512	540,501	93.3	580,681	539,241	92.9	1,260	0.2
(2) 滞納繰越分	207,029	33,542	16.2	212,449	31,354	14.8	2,188	7.0
2. 退職被保険者等	78,066	71,116	91.1	73,322	67,003	91.4	4,113	6.1
(1) 現年課税分	71,805	70,071	97.6	66,195	65,183	98.5	4,888	7.5
(2) 滞納繰越分	6,261	1,045	16.7	7,127	1,820	25.5	△ 775	△ 42.6
合 計	864,607	645,159	74.6	866,452	637,598	73.6	7,561	1.2

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成24年3月31日現在 被保険者数8,427人)



## 国民健康保険事業業務の概要

## (1) 業務概要

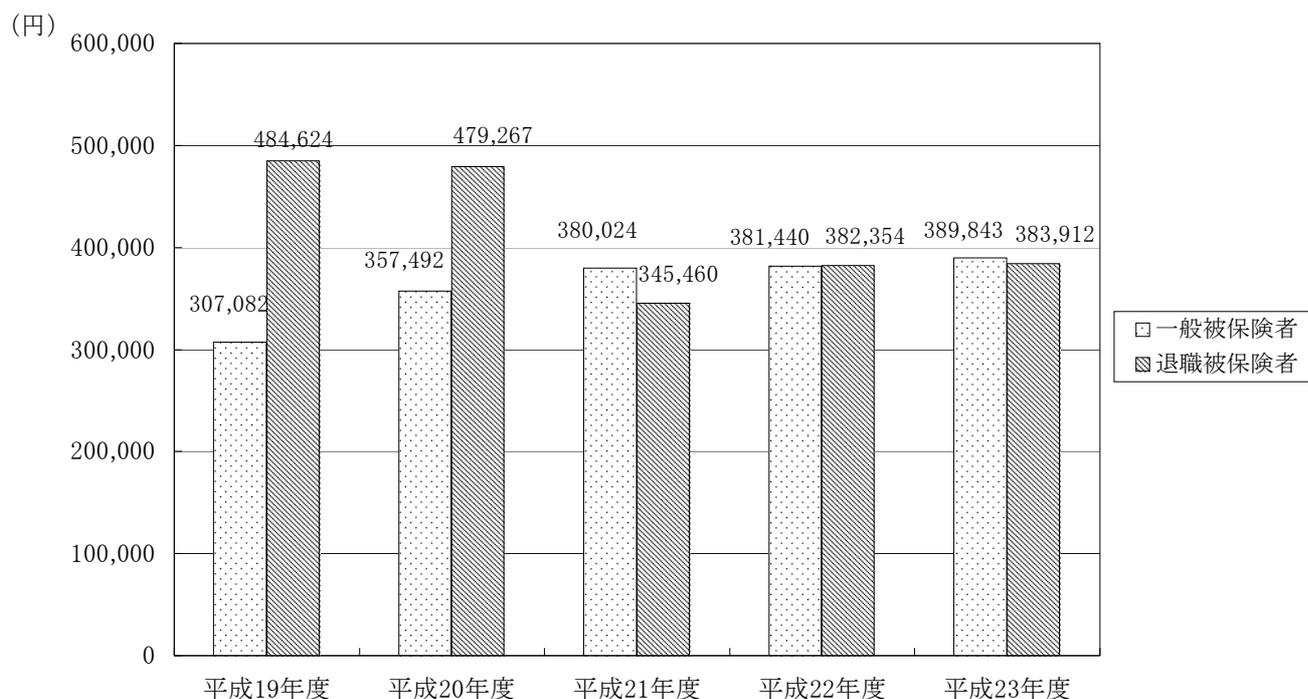
区 分		平成23年度			平成22年度		
香美市 全体	人口	27,635人			27,961人		
	世帯数	12,717世帯			12,715世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	8,427人			8,560人		
	(1) 退職被保険者数	690人			698人		
	(2) 一般被保険者数	7,737人			7,862人		
	被保険者世帯数	5,081世帯			5,115世帯		
	被保険者加入割合	30.49%			30.61%		
	介護第2被保険者数	3,291人			3,345人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	51万円	14万円	12万円	50万円	13万円	10万円
	賦課割合(応能:応益)	52.0:48.0	48.8:51.2	48.6:51.4	51.4:48.6	48.0:52.0	47.1:52.9
軽 減 世 帯	2割軽減	727世帯			734世帯		
	5割軽減	366世帯			354世帯		
	7割軽減	2,046世帯			2,053世帯		

(2) 保険給付状況 (若人分)

(単位：千円)

区 分		平成23年度			平成22年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,737人	690人	8,427人	7,862人	698人	8,560人
療養諸費	保険者負担分	2,208,816	185,555	2,394,371	2,190,492	186,430	2,376,922
	被保険者一部負担分	668,713	71,403	740,116	675,502	73,633	749,135
	他法負担分	138,687	7,941	146,628	132,884	6,820	139,704
	計 (B)	3,016,216	264,899	3,281,115	2,998,878	266,883	3,265,761
高額療養費		292,788	27,616	320,404	291,950	27,832	319,782
その他の保険給付費 (C)		12,030		12,030	16,560		16,560
合 計 (B) + (C) = (D)		3,028,246	264,899	3,293,145	3,015,438	266,883	3,282,321
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		389,843	383,912	389,357	381,440	382,354	381,514
受診件数 (E)		125,655件	12,879件	138,534件	125,474件	11,553件	137,027件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.2件	18.7件	16.4件	16.0件	16.6件	16.0件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

6-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度 末現在高	平成23年度			調整額	平成23年度 末現在高	備考 うち有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	479,341	6,856	70,000	2,754	△ 484	418,467	有価証券401,937

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

## 7. 平成 23 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 23 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 2,905,783 千円で、前年度に比べ 37,766 千円、1.3%増、歳出は 2,890,817 千円で、68,195 千円、2.4%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 14,966 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 30,429 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取り崩し額を控除した額）については 39,345 千円の赤字となりました。

歳入では、保険料が 414,091 千円で（前年度比△3,141 千円、0.8%減）となり、現年度分普通徴収の収納率は 84.1%でした。国庫支出金は 736,246 千円、支払基金交付金は 822,485 千円、県支出金は 432,994 千円でした。一般会計からの繰入金は 431,532 千円でした。

歳出では、総務費が 79,469 千円となり、保険給付費は 2,723,816 千円（前年度比 80,856 千円、3.1%増）で、地域支援事業は、48,250 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 144,210 千円です。

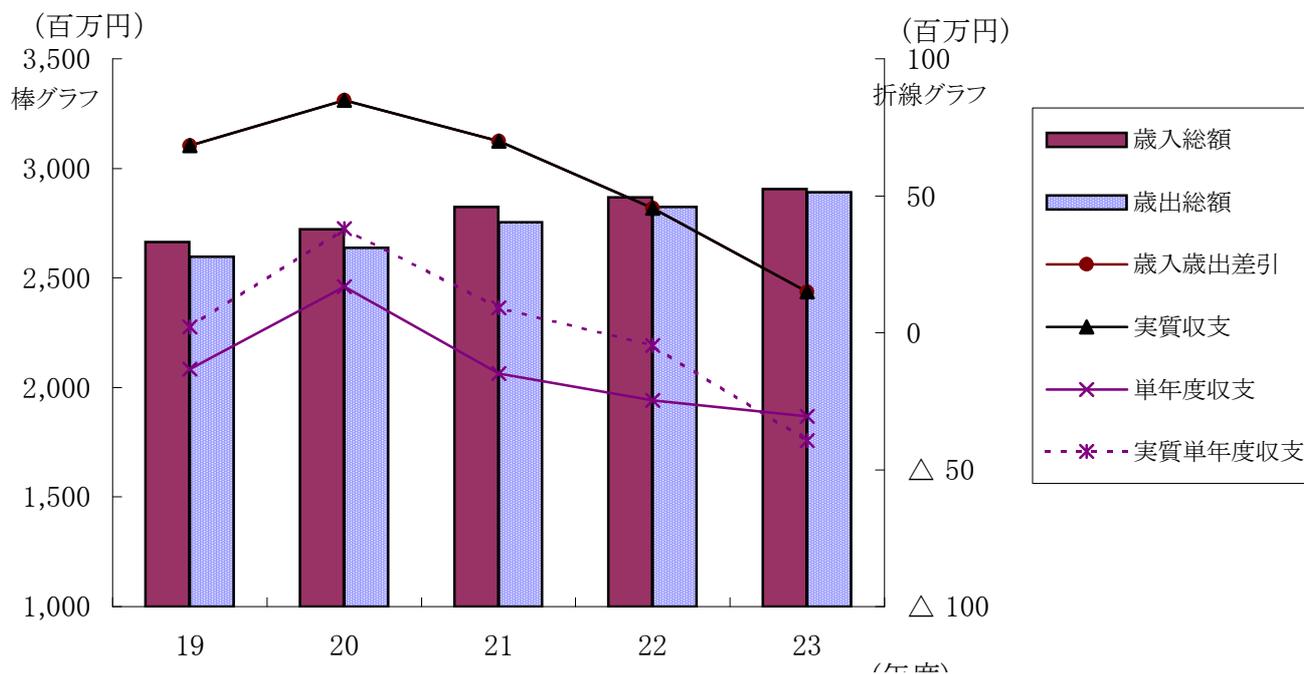
## 平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	2,664,204	2,723,167	2,824,921	2,868,017	2,905,783
歳出総額 B	2,596,011	2,638,256	2,754,876	2,822,622	2,890,817
歳入歳出差引 C=A-B	68,193	84,911	70,045	45,395	14,966
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	68,193	84,911	70,045	45,395	14,966
単年度収支	△ 13,172	16,718	△ 14,866	△ 24,650	△ 30,429
積立金	15,177	21,231	24,000	20,000	7,000
積立金取崩し額					15,916
実質単年度収支	2,005	37,949	9,134	△ 4,650	△ 39,345

附図 決算の推移



7-2表

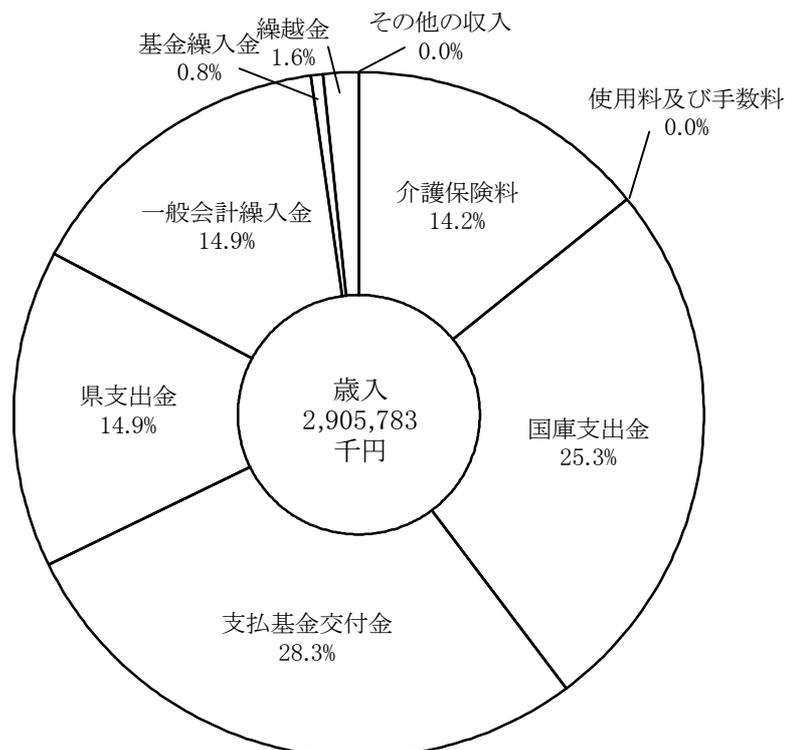
## 歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	414,091	14.2	417,232	14.5	△ 3,141	△ 0.8
使用料及び手数料	155	0.0	160	0.1	△ 5	△ 3.1
国庫支出金	736,247	25.3	731,983	25.5	4,264	0.6
介護給付費負担金	468,452	16.1	470,091	16.4	△ 1,639	△ 0.3
調整交付金	250,392	8.6	242,909	8.5	7,483	3.1
地域支援事業交付金	16,301	0.6	18,983	0.6	△ 2,682	△ 14.1
その他の補助金	1,102	0.0	0	0.0	1,102	皆増
支払基金交付金	822,485	28.3	802,994	28.0	19,491	2.4
県支出金	432,994	14.9	422,163	14.7	10,831	2.6
介護給付費負担金	424,844	14.6	412,672	14.4	12,172	2.9
地域支援事業交付金	8,150	0.3	9,491	0.3	△ 1,341	△ 14.1
一般会計繰入金	431,532	14.9	417,222	14.5	14,310	3.4
介護給付費繰入金	340,477	11.7	329,274	11.5	11,203	3.4
地域支援事業繰入金	13,179	0.5	8,280	0.3	4,899	59.2
その他の繰入金	77,876	2.7	79,668	2.7	△ 1,792	△ 2.2
基金繰入金	22,763	0.8	5,929	0.2	16,834	283.9
繰越金	45,396	1.6	70,045	2.4	△ 24,649	△ 35.2
その他の収入	120	0.0	289	0.1	△ 169	△ 58.5
歳入合計	2,905,783	100.0	2,868,017	100.0	37,766	1.3

附図 歳入構成



7-3表

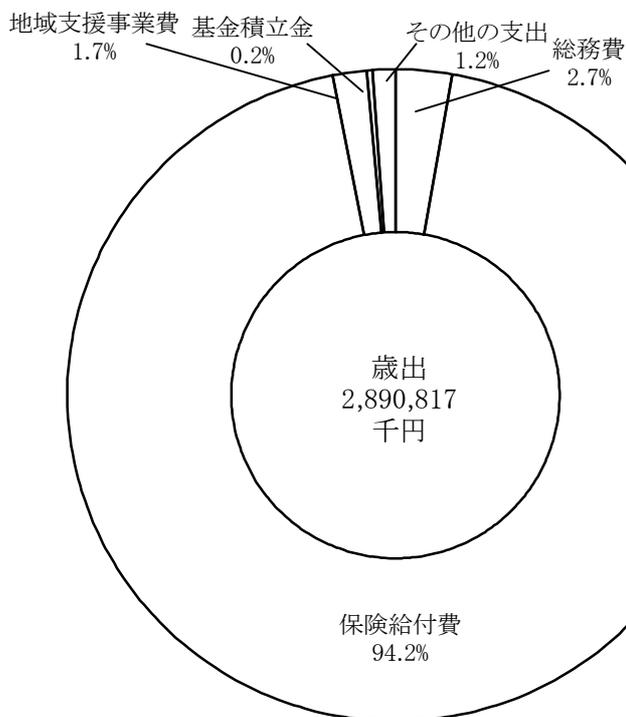
## 歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	79,469	2.7	73,206	2.6	6,263	8.6
一 般 管 理 費	45,278	1.6	39,454	1.4	5,824	14.8
認定調査及び審査会費	33,700	1.1	33,257	1.2	443	1.3
そ の 他 の 支 出	491	0.0	495	0.0	△ 4	△ 0.8
保 険 給 付 費	2,723,816	94.2	2,642,960	93.7	80,856	3.1
介護サービス等諸費	2,392,609	82.8	2,324,335	82.3	68,274	2.9
施設介護サービス給付費	1,373,668	47.5	1,349,970	47.8	23,698	1.8
その他の介護サービス給付費	1,018,941	35.3	974,365	34.5	44,576	4.6
介護予防サービス等諸費	128,831	4.5	122,817	4.4	6,014	4.9
高額介護サービス等費	76,779	2.6	75,339	2.7	1,440	1.9
特定入所者介護サービス等費	122,462	4.2	117,444	4.2	5,018	4.3
そ の 他 の 支 出	3,135	0.1	3,025	0.1	110	3.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	48,250	1.7	54,507	1.9	△ 6,257	△ 11.5
基 金 積 立 金	7,000	0.2	20,000	0.7	△ 13,000	△ 65.0
そ の 他 の 支 出	32,282	1.2	31,949	1.1	333	1.0
歳 出 合 計	2,890,817	100.0	2,822,622	100.0	68,195	2.4

附図 歳出構成



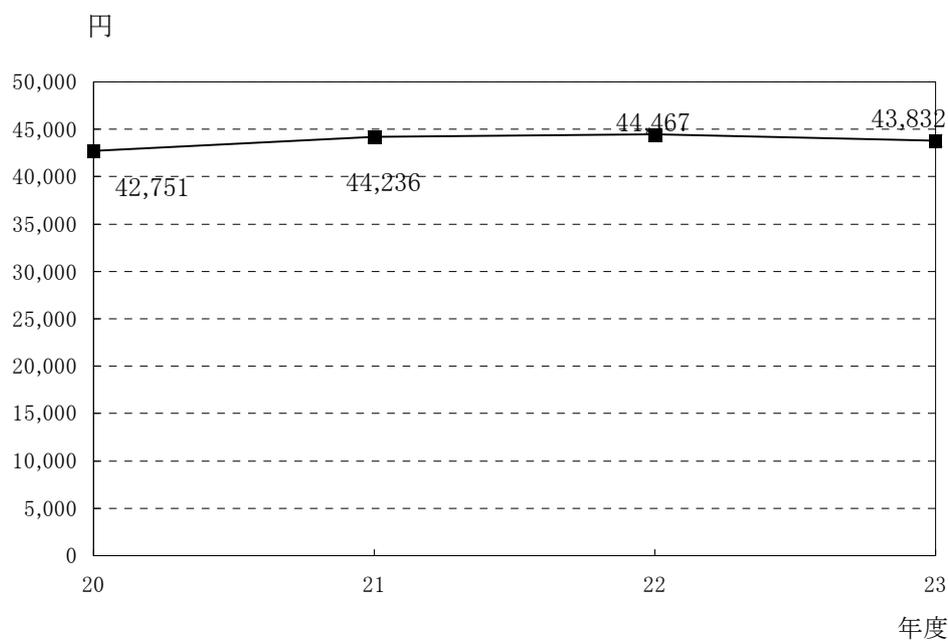
## 介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	384,441	384,770	100.1	385,145	385,909	100.2	△ 1,139	△ 0.3
(2) 普通徴収現年度分	32,785	27,574	84.1	34,747	29,680	85.4	△ 2,106	△ 7.1
(3) 普通徴収滞納繰越分	10,664	1,747	16.4	10,729	1,643	15.3	104	6.3
合 計	427,890	414,091	96.8	430,621	417,232	96.9	△ 3,141	△ 0.8

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移  
(平成24年3月31日現在 被保険者数9,762)



## 介護保険事業業務の概要

## (1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成23年度末	平成22年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,067	7,006	61

## (2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成23年度末	平成22年度末	増減数
65歳以上75歳未満	3,963	3,930	33
75歳以上	5,799	5,754	45
合計	9,762	9,684	78

## (3) 保険料の推移

(単位：円)

	12～14年度	15～17年度	18～20年度	21～23年度
旧土佐山田町	2,808	2,905	} 3,875 (香美市)	} 4,117 (香美市)
旧香北町	3,000	3,300		
旧物部村	2,818	2,818		

## (4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成23年度			平成22年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,762	38	9,800	9,684	41	9,725	
認定者数	要支援1	225	3	228	225	6	231
	要支援2	238	6	244	235	6	241
	経過的要介護			0			0
	要介護1	296	5	301	259	6	265
	要介護2	290	9	299	296	9	305
	要介護3	250	9	259	230	8	238
	要介護4	271	2	273	250	3	253
	要介護5	242	4	246	256	3	259
	計	1,812	38	1,850	1,751	41	1,792

## (5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成23年度			平成22年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	1,812	38	1,850	1,751	41	1,792
保険給付の利用者数 (合計)	1,306	32	1,338	1,368	33	1,301
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	849	27	876	804	29	833
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	68	1	69	73	1	74
施設介護サービス受給者数	389	4	393	391	3	394
1) 介護老人福祉施設	139	2	141	137	2	139
2) 介護老人保健施設	151	0	151	158	0	158
3) 介護療養型医療施設	99	2	101	96	1	97

※ 第1号被保険者・・・65歳以上  
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額
居宅介護サービス給付等	841,126	794,193	46,933
地域密着型介護サービス給付	198,977	199,931	△ 954
施設介護サービス給付	1,373,668	1,349,970	23,698
特定入所者介護サービス等	122,462	117,443	5,019
高額介護サービス等	76,779	75,339	1,440
福祉用具購入	3,118	3,768	△ 650
住宅改修	13,247	10,359	2,888
計画給付	91,304	88,932	2,372
審査支払手数料	3,135	3,025	110
合 計	2,723,816	2,642,960	80,856

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

8-6表

**基金の状況**

(単位:千円)

区分	平成22年度 末現在高	平成23年度			調整額	平成23年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	153,126	7,000	15,916			144,210	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	6,847		6,847			0	

## 8. 平成 23 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 22 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入が 16,971 千円で、前年度に比べ 2,194 千円、14.8%増となり、歳出は 16,426 千円で、前年に比べ 4,177 千円、34.1%増となりました。

歳入では、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 14,442 千円で、一般会計からの繰入金はなく、前年度繰越金が 2,529 千円でした。

歳出では、総務費中嘱託職員の報酬などが 11,060 千円（前年度比 4,483 千円、68.2%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 4,866 千円（前年度比 781 千円、13.8%減）となっています。

計画書作成件数は、3,416 件（前年度比 91 件、2.7%増）となっています。

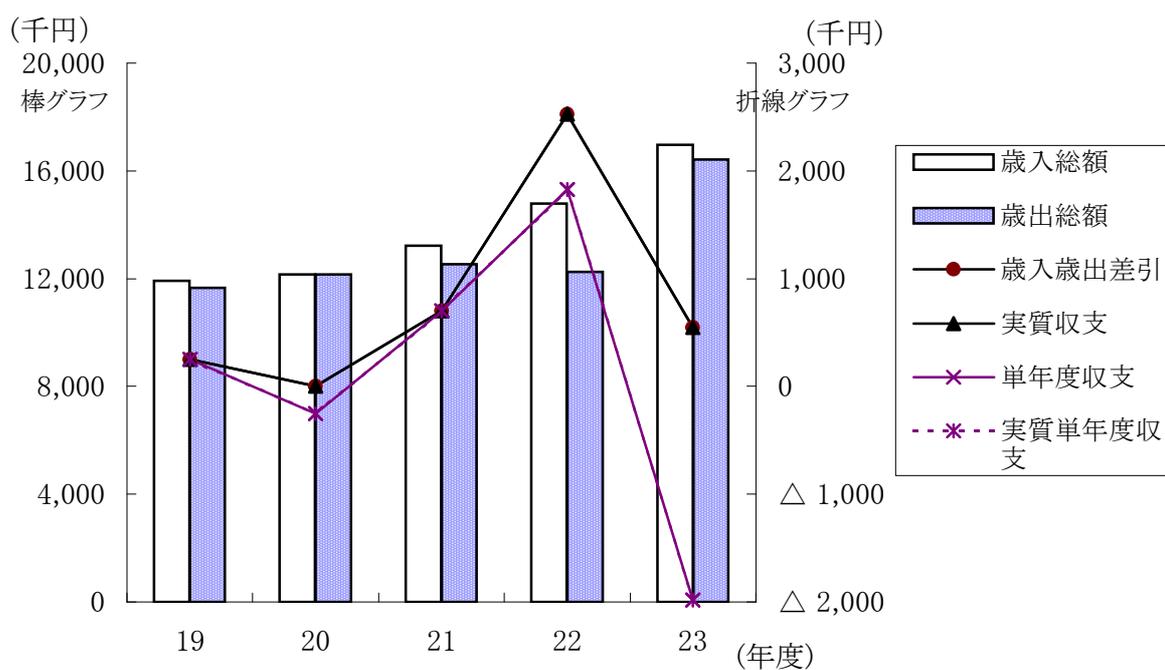
## 平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 A	11,919	12,148	13,228	14,777	16,971
歳出総額 B	11,666	12,148	12,527	12,249	16,426
歳入歳出差引 C=A-B	253	0	701	2,528	545
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	253	0	701	2,528	545
単年度収支	253	△ 253	701	1,827	△ 1,983
実質単年度収支	253	△ 253	701	1,827	△ 1,983

附図 決算の推移



## 決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

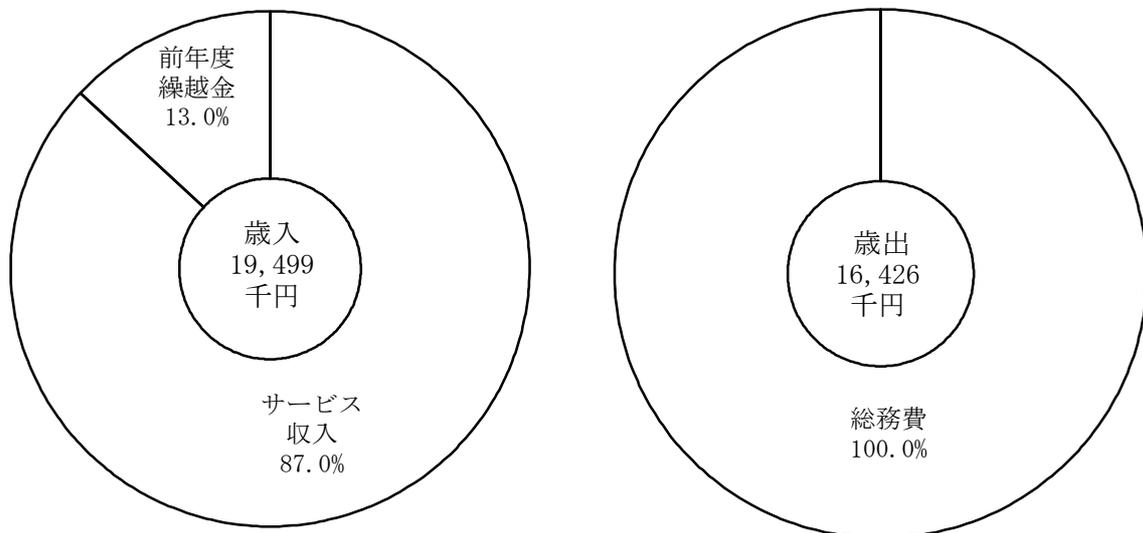
区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	16,971	87.0	14,077	95.3	2,894	20.6
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越金	2,528	13.0	700	4.7	1,828	261.1
歳入合計	19,499	100.0	14,777	100.0	4,722	32.0

歳出

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	16,426	100.0	12,249	100.0	4,177	34.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	16,426	100.0	12,249	100.0	4,177	34.1

附図 歳入歳出構成



## 介護サービス事業業務の概要

## (1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成23年4月～平成24年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成22年4月～平成23年3月)
初回認定者数	182	162
更新・変更者数	440	465
合計	622	627

## (2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成23年度				平成22年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定 者数	更新・変 更延べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	287	—	—	—	267
4月	36	13	23	280	56	15	41	266
5月	37	9	28	275	30	14	16	268
6月	55	10	45	279	37	8	29	269
7月	52	13	39	276	60	16	44	273
8月	53	29	24	280	41	12	29	277
9月	60	15	45	287	56	16	40	286
10月	62	18	44	290	64	16	48	281
11月	47	18	29	292	61	20	41	279
12月	48	15	33	295	46	7	39	286
1月	51	10	41	295	60	13	47	290
2月	65	18	47	280	57	11	46	283
3月	56	14	42	—	59	14	45	—
計	622	182	440	3,416	627	162	465	3,325

## (3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成23年度						平成22年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	88	627	35	249	123	897	76	542	50	356	126	897
継続計画書 作成	1,924	7,927	1,369	5,640	3,293	13,567	1,763	7,264	1,436	5,916	3,199	13,180
合計	2,012	8,554	1,404	5,889	3,416	14,464	1,839	7,806	1,486	6,272	3,325	14,077

## (4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 9. 平成 23 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、老人医療制度の改正により平成 20 年度から始まった事業の会計で、後期高齢者医療の市町村事務（窓口事務、保険料徴収事務等）が対象となっています。保険給付事務については、県下全市町村によって設立された高知県後期高齢者医療広域連合が行っています。

平成 23 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 402,136 千円で、歳出が 393,587 千円となりました。

歳入では、保険料が 252,853 千円で、現年度の収納率は 99.2%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 12,889 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 126,986 千円でした。

歳出では、総務費が 12,724 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、379,923 千円（保険料分 252,937 千円、保険基盤安定分 126,986 千円）となっています。

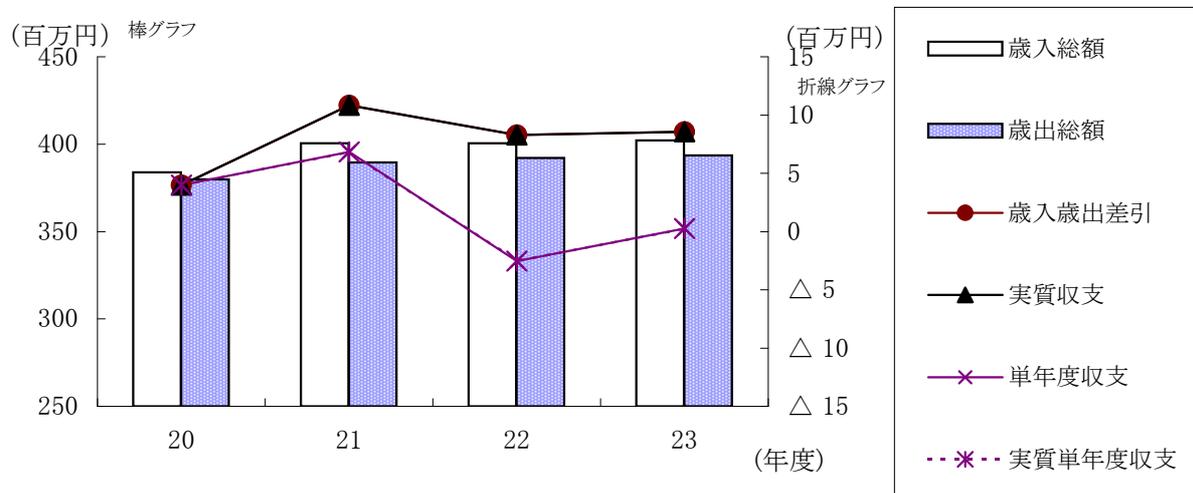
平成23年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歳 入 総 額 A	383,908	400,434	400,439	402,136
歳 出 総 額 B	379,908	389,612	392,148	393,587
歳入歳出差引 C=A-B	4,000	10,822	8,291	8,549
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	4,000	10,822	8,291	8,549
単 年 度 収 支	4,000	6,822	△ 2,531	258
積 立 金	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0
実質単年度収支	4,000	6,822	△ 2,531	258

附図 決算の推移



9-2 表

## 決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

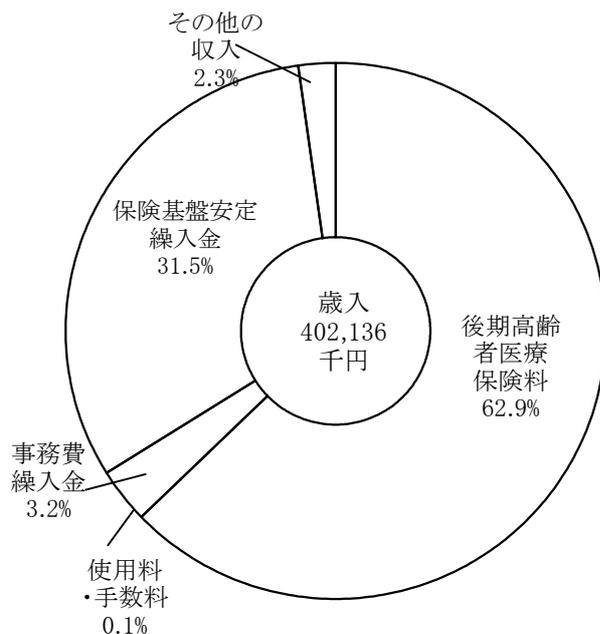
区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	252,853	62.9	253,415	63.3	△ 562	△ 0.2
使用料及び手数料	152	0.1	148	0.1	4	2.7
一般会計繰入金	139,875	34.7	135,290	33.8	4,585	3.4
事務費繰入金	12,889	3.2	10,516	2.6	2,373	22.6
保険基盤安定繰入金	126,986	31.5	124,774	31.2	2,212	1.8
その他の収入	9,256	2.3	11,586	2.8	△ 2,330	△ 20.1
歳入合計	402,136	100.0	400,439	100.0	1,697	0.4

歳出

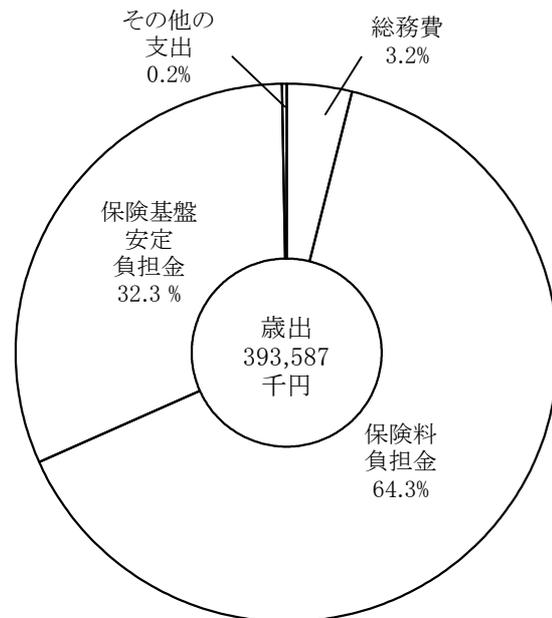
区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,724	3.2	10,560	2.7	2,164	20.5
広域連合納付金	379,923	96.6	380,639	97.0	△ 716	△ 0.2
保険料負担金	252,937	64.3	255,866	65.2	△ 2,929	△ 1.1
保険基盤安定負担金	126,986	32.3	124,773	31.8	2,213	1.8
その他の支出	940	0.2	949	0.3	△ 9	△ 1.0
歳出合計	393,587	100.0	392,148	100.0	1,439	0.4

## 【附図】

歳入構成



歳出構成



## 9-3 表

## 後期高齢者医療保険料徴収実績

## (1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	184,918	185,393	100.3	183,973	184,585	100.3	808	0.4
(2) 普通徴収現年分	68,542	66,160	96.5	69,982	68,100	97.3	△ 1,940	△ 2.8
(3) 滞納繰越分	3,019	1,300	43.1	2,251	730	32.4	570	78.1
合計	256,479	252,853	98.6	256,206	253,415	98.9	△ 562	△ 0.2

※収入済額には、還付未済金を含む。

## (2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
		44,065	44,205	△ 140

※平成24年3月31日現在 被保険者数5,752人で算定

## 9-4 表

## 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

## (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 23 年度末		平成 22 年度末	
	被 保 険 者 数	5,752	100.0%	5,745
現役並み所得者 ①	164	2.9%	168	2.9%
一般 ②	2,367	41.2%	2,406	41.9%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,251	21.7%	1,279	22.3%
低所得Ⅱ該当者 ④	1,970	34.2%	1,892	32.9%
障害認定者 ⑤（再掲）	110	1.9%	120	2.1%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 23 年度			平成 22 年度		
保 険 料	均等割額	48,931円			48,931円		
	所得割率	8.94%			8.94%		
	賦課限度額	50万円			50万円		
軽 減	9割軽減	1,614人	軽減額	68,850,150円	1,650人	軽減額	69,841,004円
	8.5割軽減	1,753人	軽減額	71,326,289円	1,654人	軽減額	66,810,112円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	205人	軽減額	4,807,562円	224人	軽減額	5,356,008円
	2割軽減	438人	軽減額	4,127,653円	414人	軽減額	3,925,388円
	5割軽減 (被扶養者)	240人	軽減額	5,761,740円	261人	軽減額	6,151,154円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
  - 2 軽減措置として、平成23年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
  - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
    - ・9割軽減額：53,550,117円（※）÷7割×9割＝68,850,150円
    - ・8.5割軽減額：58,739,297円（※）÷7割×8.5割＝71,326,289円
- （※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度	
被保険者数平均(3月～2月) (A)		5,733人		5,694人	
療 養 諸 費	保険者負担分	5,733,780		5,550,047	
	被保険者一部負担分	481,399		476,622	
	計 (B)	6,215,179		6,026,669	
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,084		1,058	
受 診 件 数 (E)		158,833件		156,037件	
一人当たり受診件数 (E)/(A)		27.7件		27.4件	

備考

- 1 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

## 10. 平成 23 年度公営企業会計決算の概要について

### 1 水道事業

平成 23 年度水道事業会計決算は、総収益が 187,727 千円で前年度に比べ 3.2%減、総費用が 133,000 千円で前年度に比べ 7.0%減、当年度純利益が 54,727 千円で前年度に比べ 7.4%増となりました。

総収益については、営業収益 185,777 千円(うち給水収益が 179,921 千円)、営業外収益 1,950 千円となりました。

総費用については、営業費用 124,915 千円、営業外費用 7,853 千円、特別損失 232 千円となりました。

本年度は、給水収益が減少したものの総係費の減により、純利益は前年度に比べて 7.4%の増となりました。しかしながら、老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要となるため、今後の経営は厳しくなるものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

### 2 工業用水道事業

平成 23 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,532 千円、総費用が 12,532 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,532 千円(うち他会計補助金 12,529 千円)となりました。

総費用については、営業費用 8,887 千円、営業外費用 3,645 千円となりました。

平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.9%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

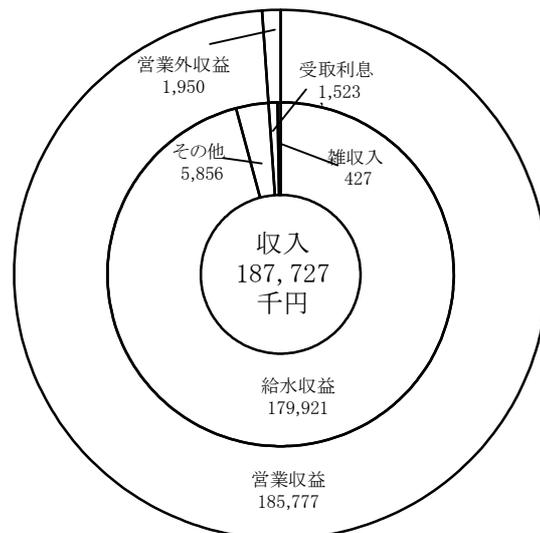
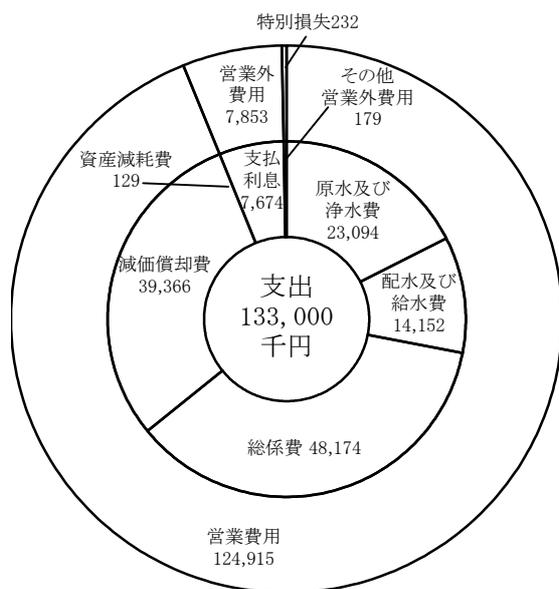
10-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成23年度 決算 ア	平成22年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	187,727	194,032	△ 6,305	△ 3.2
(1) 営業収益	185,777	183,655	2,122	1.2
ア) 給水収益	179,921	181,971	△ 2,050	△ 1.1
イ) その他	5,856	1,684	4,172	247.7
(2) 営業外収益	1,950	10,377	△ 8,427	△ 81.2
ア) 受取利息	1,523	1,592	△ 69	△ 4.3
イ) 他会計負担金	0	8,327	△ 8,327	△ 100.0
ウ) 雑収入	427	458	△ 31	△ 6.8
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	133,000	143,067	△ 10,067	△ 7.0
(1) 営業費用	124,915	133,748	△ 8,833	△ 6.6
ア) 原水及び浄水費	23,094	20,524	2,570	12.5
イ) 配水及び給水費	14,152	12,070	2,082	17.2
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	48,174	61,353	△ 13,179	△ 21.5
オ) 減価償却費	39,366	39,715	△ 349	△ 0.9
カ) 資産減耗費	129	86	43	50.0
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	7,853	8,399	△ 546	△ 6.5
ア) 支払利息	7,674	8,203	△ 529	△ 6.4
イ) その他営業外費用	179	196	△ 17	△ 8.7
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失	232	920	△ 688	△ 74.8
3. 純利益 (A-B)	54,727	50,965	3,762	7.4



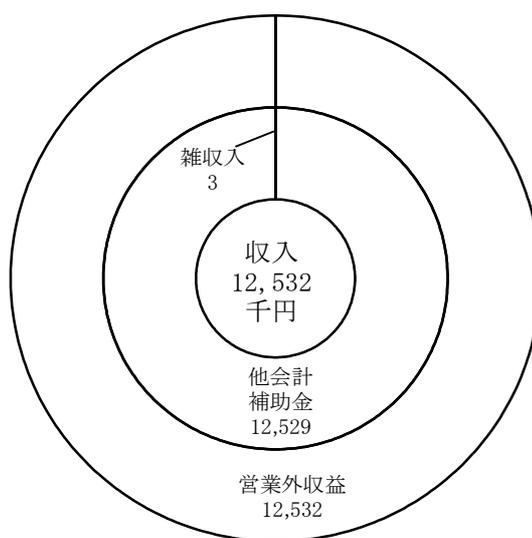
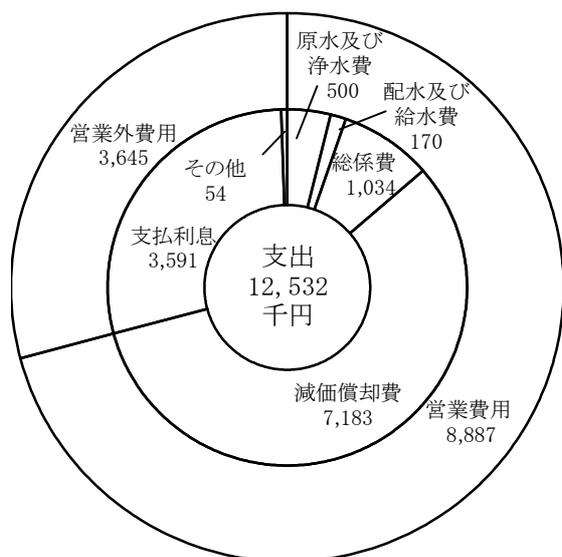
10-2表

## 決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成23年度 決算 ア	平成22年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,532	12,951	△ 419	△ 3.2
(1) 営業収益	0	0	0	
ア) 給水収益	0	0	0	
イ) その他				
(2) 営業外収益	12,532	12,951	△ 419	△ 3.2
ア) 受取利息	0	0	0	
イ) 他会計補助金	12,529	12,898	△ 369	△ 2.9
ウ) 雑収入	3	53	△ 50	△ 94.3
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	12,532	12,951	△ 419	△ 3.2
(1) 営業費用	8,887	9,147	△ 260	△ 2.8
ア) 原水及び浄水費	500	434	66	15.2
イ) 配水及び給水費	170	97	73	75.3
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	1,034	1,096	△ 62	△ 5.7
オ) 減価償却費	7,183	7,520	△ 337	△ 4.5
カ) 資産減耗費				
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	3,645	3,804	△ 159	△ 4.2
ア) 支払利息	3,591	3,756	△ 165	△ 4.4
イ) その他営業外費用	54	48	6	12.5
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失				
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0



## 10-3表

## 公営企業会計業務の概要

## (1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	187,727	133,000	54,727
工業用水道事業	12,532	12,532	0

## (2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	14,877
導送配水管延長(m)	100,251
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	6,300
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	1,963,961
一日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	6,299
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	1,769,529
基本料金(円)	840
超過料金(円)	94
給水原価(円)	74.93
供給単価(円)	101.68

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	1,000
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	0
年間基本水量(m <sup>3</sup> )	-
基本料金(円/m <sup>3</sup> )	28
特定料金(円/m <sup>3</sup> )	28
超過料金(円/m <sup>3</sup> )	56

## (3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較		
	使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道事業	現年分	188,917	173,729	92.0	191,069	175,271	91.7	△1,542	△0.9
	過年分	16,896	15,227	90.1	16,415	14,545	88.6	682	4.7

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成24年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

## (4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度		調整額	平成23年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	66,500	5,000			71,500
建設改良積立金	293,000	45,000			338,000
計	359,500	50,000			409,500

## (5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度 末現在高	平成23年度 借入額	平成23年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	311,246	0	19,753	7,674	27,427	291,493	154,794	136,699
工業用水道事業債	229,618	0	10,656	3,591	14,247	218,962	89,796	129,166

## (6) 一時借入金の状況

なし

## (7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
公共下水道中部及び北部分区工事に伴う配水管布設替工事	繰越	10,255				10,255
公共下水道北部分区工事に伴う配水管布設替工事他1件設計委託	現年	3,255				3,255
公共下水道北部分区工事に伴う配水管布設替工事	現年	17,220				17,220
合計		30,730				30,730